

再生可能エネルギーの導入等促進プラン進捗状況

資料1-2

実施事項		2015(平成27年度)	2016(平成28年度)	2017(平成29年度)	2018(平成30年度)	2019(平成31年度)	2020(平成32年度)
条例規則	○条例	▼条例制定・施行(7/13) ▼条例施行(10/1) ▼条例施行(1/1)	▼条例改正(4/1)				
	○規則	▼規則制定(9/30)	▼規則改正(4/1)				
導入状況	単位:百万kWh	基準年:2014(平成26年度)	2015(平成27年度)				
	○太陽光発電(家庭)	125	164 (+39)				
	○太陽光発電(業務)	155	262 (+107)				
	○バイオマス発電	131	131 (±0)				
	○風力発電	4	4 (±0)				
	○水力発電	763	763 (±0)				
合計	1,178	1,324 (+146)					

新規施策	資料2	事業名	進捗状況					
			2015(平成27年度)	2016(平成28年度)	2017(平成29年度)	2018(平成30年度)		
1 再エネの理解促進・環境との調和 (1) 環境教育・学習の推進 ◎京都再エネ・省エネポータルサイトの開設	資料2	家庭向け再生可能エネルギー導入総合支援事業費※1 28年度:150,000千円		▼HP開催準備(7月~10月)				
				▲HP開設(11月~)				
			◎未来を担う幼稚園・保育所、小中学校等の子ども、保護者に再エネの重要性に関する環境教育の推進	・けいはんなe2未来都市創造推進費(けいはんなメガソーラー活用事業費) 28年度:4,500千円 ・家庭向け再生可能エネルギー導入総合支援事業費※1 28年度:150,000千円	▼親子再エネ教室(けいはんな)(8月4回、3月1回)	▼親子再エネ教室(けいはんな)(7月2回、8月2回) ▲親子再エネ教室(その他地域)(7月1回、8月2回) ※京都府地球温暖化防止対策推進センターが府内各地でエコ教室を開催		
			◎環境教育拠点を整備 ▼プラットフォームの設置 ▼環境教材の作成、教職員研修会の開催	環境を守り育てる京都づくり推進事業費(エコ・フューチャー) 28年度:1,000千円	低炭素社会KYOTO推進プラットフォーム ▼エコ・フューチャー教育部会(10/22、11/10、12/22)	低炭素社会KYOTO推進プラットフォーム ▼エコ・フューチャー教育部会(8/4)		
(2) 景観配慮等の取組 ◎景観に配慮した設置指針の策定 ◎木質資源のマテリアル利用とエネルギー利用の最適化 ◎設備の維持管理及び長寿命化の支援				(今後、検討が必要)				
				(今後、検討が必要)				
2 再エネを創る・貯める・賢く使う (1) 多様な再エネの導入促進 ◎京都の技術を活用し、技術革新による再エネ導入を促進 ◎小水力発電等の専門家や導入等支援団体等による導入促進体制の整備 ◎再エネ普及員の養成				(今後、検討が必要)				
				(今後、検討が必要)				
				(今後、検討が必要)				
				(今後、検討が必要)				
(2) 家庭・事業者・地域における重点取組 I 家庭向け施策 ア 総合相談体制の構築 ◎総合相談・支援体制(エネサポ京都)を構築	資料2	家庭向け再生可能エネルギー導入総合支援事業費※1 28年度:150,000千円		○再エネ・コンシェルジュ認証制度 ▼検討委員会(7/16,8/4,8/17) ▼第4回検討委員会(10月上旬頃)				
			◎相談・支援人材(再エネ・コンシェルジュ)の創設	○エネサポ京都開始(11月~) ○再エネ・コンシェルジュ認証制度開始(11月~) ○再エネ普及専門家ネットワーク構築(11月~)				
			◎再エネ・省エネ普及推進専門家ネットワークを構築	▼家庭向け自立型再エネ補助金開始(7/1~)				
イ 住宅への再エネ等の導入 ◎自立型再エネ設備(再エネと蓄電池等の同時導入)の普及促進	資料2			▼条例説明会(12/21,22、1/14)	▼府建築士会(北部研修会)(9/14)			
◎建築事業者への研修会開催、再エネ設備標準化を検討				低炭素社会KYOTO推進プラットフォーム ▼エコ&ヘルス住宅部会(10/22、11/12、12/25)	低炭素社会KYOTO推進プラットフォーム エコ&ヘルス住宅部会(28年度、2回実施予定)			
◎エコ&ヘルス住宅のプラットフォームの設置・検討								

再生可能エネルギーの導入等促進プラン進捗状況

資料1-2

実施事項		2015(平成27年度)	2016(平成28年度)	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)	2020 (平成32年度)
新規 施策	II 事業者向け施策 ア 自立型再エネ設備の導入促進 ◎中小事業者等による自立型再エネ設備導入に係る計画認定	p9	▼計画認定開始(10/1~) ※平成27年度認定件数5件	※平成28年度認定件数2件(平成28年9月1日現在)			
	◎計画に基づく導入に対する支援制度(事業税減免又は補助金交付の選択性)	p10	▼支援制度開始(11/26~2/1) ※平成27年度実施件数5件	▼支援制度開始(4/20~1/31) ※平成28年度実施件数0件(平成28年9月1日現在)			
	イ 自立型再エネアドバイザー制度の構築 ◎中小事業者等への専門家(自立型再エネアドバイザー)派遣制度の創設		▼省エネ・節電・EMS診断(4/23~3/31) ※平成27年度実施件数27件	▼派遣制度 ▼省エネ・節電・EMS診断開始(5月~) ※平成28年度実施件数5件(平成28年9月1日現在)			
	◎省エネと合わせた自立型再エネ設備のアドバイス						
	III 地域向け施策 ア 地域協議による再エネ導入促進 ◎地域協働による再エネ導入に対する支援制度(事業税の減免又は補助金の選択性)	p11-12	▼計画認定開始(11/26~2/1) ※平成27年度認定件数0件	▼支援制度開始(4/20~1/31) ※平成28年度認定件数0件(平成28年9月1日現在)			
	◎地域での再エネ導入等支援団体の登録、支援(導入等支援団体の法人税及び不動産取得税の減免制度)	p13	▼支援団体の登録開始(10/1~) ※平成27年度登録件数2件	※平成28年度登録件数0団体(平成28年9月1日現在)			
	イ 地域・産業と連携した再エネ等の導入促進 ◎地域資源等を活用した再エネ導入による地域活性化 ▼木質バイオマスの電熱併給システムの導入		▼事業可能性調査(7月~12月)	(事業化検討)			
	▼マイクロ水力の地域と連携した導入拡大			(今後検討が必要)			
	3 再エネで地域活性化 (1)エネルギー自立型社会に向けた基盤づくり ◎地域での再エネ導入・拡大につなげる事前調査等に対する支援			(今後、検討が必要)			
	(2)京都北部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり ◎地域エネルギー供給事業者の創設		▼基礎調査	▼事業可能性調査			
◎地域の再エネ設備と観光地を巡るエコエネルギーツアー			(今後、検討が必要)				
◎風力発電設備の開設及び導入実証			(今後、検討が必要)				
(3)京都南部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり ◎地域エネルギー供給事業者の創設		▼基礎調査	▼事業可能性調査 ▲下水熱民間利用促進ネットワーク会議(6/23)				
◎再エネ電気を利用した技術の実用化検討 ▼水素ステーションの整備		▼基礎調査	(事業化検討) ▼事業可能性調査				
▼バイオマス由来水素製造技術の実用化							

※1, 2:複数の事業を重ねて予算計上してあります。